

## 平成22年度 漂流・漂着ゴミ対策関連予算とりまとめ

## 1. 【状況の把握】

日本周辺及び北西太平洋の浮遊プラスチック類の監視		継続	気象庁
平成22年度予算額	予算措置無し(海洋汚染防止のため、 海洋気象観測業務の一環として実施)	平成21年度予算額	予算措置無し(海洋汚染防止のため、 海洋気象観測業務の一環として実施)
(内容) 日本周辺及び北西太平洋の観測定線において浮遊プラスチック等海上漂流物の目視観測を実施。			

## 2. 【発生源対策】

災害に強い森林づくりの推進		継続	林野庁
平成22年度予算額	治山事業(国費) 68,833百万円の内数	平成21年度予算額	治山事業(国費) 99,190百万円の内数
(内容) 公益的機能の確保が必要な保安林において、治山施設の設置や機能の低下した森林の整備を推進し、山腹崩壊等の山地災害を防止すること等によって、流木の発生の軽減を図る。			
水域環境保全創造事業		継続	水産庁
平成22年度予算額	2,276百万円の内数	平成21年度予算額	2,800百万円の内数
(内容) 資源生産力の向上及び漁港漁場の水域環境の改善を効率的に推進するための漁港・漁場の一体的な水域環境保全対策の推進を図ることを目的として、たい積物の除去等を行う。			
漁場漂流・漂着物対策促進事業		新規	水産庁
平成22年度予算額	72百万円	平成21年度予算額	0百万円
(内容) 漂流・漂着物のリサイクル技術の普及や発生源対策及び漁場内の漂流・堆積物の回収を安全・効率的に実施する体制の確保や漁業者負担の軽減対策を行う。			
容器包装リサイクルの円滑な推進		継続	経済産業省
平成22年度予算額	597百万円の内数	平成21年度予算額	106百万円の内数
(内容) 国内において、事業者による容器包装廃棄物の排出抑制等を促進することは、漂流・漂着ゴミに対する対策としても有効であると考えられるため、容器包装リサイクル法を適切に施行し、同法に基づき、排出抑制を促進する。			
河川における漂流・漂着ゴミ問題への取組		継続	国土交通省
平成22年度予算額	河川事業費等(国費) 645,002百万円の内数	平成21年度予算額	河川事業費等(国費) 851,167百万円の内数
(内容) 河川巡視による早期発見・対応、河川・ダム等に貯留した流木・ゴミ等の処理、流域の住民との連携による清掃活動の実施に加えて、河川におけるゴミ・流木対策の取り組みを実施するため、連携体制の強化、啓発活動の推進、河川管理の強化に取り組む。			

閉鎖性海域における漂流ゴミや油の回収		継続	国土交通省
平成22年度予算額	港湾事業(国費) 165,500百万円の内数	平成21年度予算額	港湾事業(国費) 219,500百万円の内数
(内容) 船舶航行の安全を確保し、海域環境の保全を図るため、東京湾、伊勢湾、瀬戸内海、有明・八代海(港湾区域、漁港区域を除く)において、海面に浮遊する流木等のゴミや船舶等から流出した油の回収等を実施。			
一般市民への海洋保全思想の普及を目的とした漂着ゴミ分類調査		継続	海上保安庁
平成22年度予算案	予算措置無し(海洋汚染防止対策の一環として実施)	平成21年度予算額	予算措置無し(海洋汚染防止対策の一環として実施)
(内容) 一般市民を対象とした海洋環境保全のための啓発活動の一環として、平成12年より漂着ゴミ分類調査を実施。			
不法投棄等の未然防止及び拡大防止対策の推進		継続	環境省
平成22年度予算額	138百万円の内数	平成21年度予算額	55百万円の内数
(内容) 廃棄物処理法に基づく規制強化等を進めるとともに、地方自治体等との連携の下総合的な施策を実施し、不法投棄等の不適正処分の未然防止や拡大防止を推進する。			

### 3.【被害が著しい地域への対策】

#### (1) 地方公共団体等の対策に対する財政支援等

災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業		継続	国土交通省 農林水産省
平成22年度予算額	災害関連事業として実施	平成21年度予算額	災害関連事業として実施
(内容) 洪水、台風等により海岸に漂着した流木及びゴミ等並びに外国から海岸に漂着したものと思われる流木及びゴミ等が異常に堆積し、これを放置することにより海岸保全施設の機能を阻害することとなる場合に、海岸管理者が緊急的に実施する流木及びゴミ等の処理に対し支援を行う。			
災害等廃棄物処理事業費補助金		継続	環境省
平成22年度予算額	200百万円 (対前年度比:100%)	平成21年度予算額	200百万円
(内容) 災害等廃棄物(海岸保全区域外の海岸に大量に漂着したごみも含む)を、市町村等が収集・運搬及び処分する場合、当該処理事業について支援する。			
廃棄物処理施設整備費(循環型社会形成推進交付金)		継続	環境省
平成22年度予算額	59,029百万円の内数	平成21年度予算額	73,019百万円の内数
(内容) 市町村が海岸漂着物を含む廃棄物の処理を行うために必要な廃棄物処理施設の整備について支援する(平成22年度からメニューに海岸漂着物に係る除塩施設、破碎切断施設等の処理施設を追加(交付率1/3(離島・沖縄1/2))。)			

沖縄の離島における廃棄物処理施設の整備 (循環型社会形成推進交付金)		継続	内閣府
平成22年度予算額	1,533百万円の内数	平成21年度予算額	3,058百万円の内数
(内容) 離島地域を含む沖縄における廃棄物処理施設等の整備に係る支援を行う。 (平成22年度:離島においては、2町村2島において焼却施設を整備予定。)			

(2)国による調査・事業

大規模漂着状況の原因調査		継続	海上保安庁
平成22年度予算案	予算措置無し(海洋汚染防止対策の一環として実施)	平成21年度予算額	予算措置無し(海洋汚染防止対策の一環として実施)
(内容) 同一の排出源からのものと思われる大量の漂着物が認められた場合に、関係地方公共団体等と連携して漂着状況を調査し、排出源、排出原因の特定など、事件・事故の両面から調査を実施するとともに、関係自治体への情報提供、地域住民への注意喚起等を実施。			
海岸漂着物処理推進経費		新規	環境省
平成22年度予算額	11百万円	平成21年度予算額	0百万円
(内容) 都道府県の区域間の海岸漂着物の流出状況に関する調査・検討、地域において極めて処理が困難な海岸漂着物の処理に関する調査・検討など法の施行に必要な調査・検討を行う。また、海岸漂着物対策に関し専門的知識を有する者によって構成する海岸漂着物対策専門家会議を設置し、開催運営を行う。			
医療系廃棄物及び廃ポリタンクの漂着状況の調査		継続	環境省
平成22年度予算額	予算措置無し	平成21年度予算額	予算措置無し
(内容) 医療系廃棄物及び廃ポリタンクの漂着が認められた場合には、必要に応じ、関係地方公共団体等と連携して漂着状況の把握に努める。			
漂流・漂着ゴミに係る国内削減方策モデル調査		継続	環境省
平成22年度予算額	141百万円 (対前年度比:75%)	平成21年度予算額	188百万円
(内容) モデル地域において、漂流・漂着ゴミに関する各種調査を実施するとともに、地域の関係者による検討会を開催し、地域の実情に応じた漂流・漂着ゴミの回収・処理方法及び対策のあり方を整理する。			
漂着ゴミ発生状況・原因究明調査		新規	環境省
平成22年度予算額	68百万円	平成21年度予算額	0百万円
(内容) 漂着ゴミの全国的な分布状況や経年変化等を把握するためのモニタリング、代表的な地域における主要漂着ゴミを対象に発生実態や流出状況等を追跡した原因究明調査、我が国から流出するゴミの状況把握調査を行う。			

国立公園等民間活用特定自然環境保全活動事業(グリーンワーカー事業)		継続	環境省
平成22年度予算額	270百万円の内数	平成21年度予算額	270百万円の内数
(内容) 国立公園等の貴重な自然環境を有する地域において、地域の自然環境等を熟知した地元の住民や団体等を雇用して、野生動植物の保護・保全、外来種対策、登山道等の施設の維持管理等の事業を実施。その中で国立公園等の自然海岸等において、海岸漂着ゴミの回収等を含む清掃事業を実施。			

### (3)技術開発

循環型社会形成推進科学研究費補助金(競争的資金)		継続	環境省
平成22年度予算額	1,738百万円の内数	平成21年度予算額	1,803百万円の内数
(内容) 漂流・漂着ごみ問題解決に係る研究を公募の重点テーマの一つとして設定している。			
海中ごみ等の陸上における処理システムの検討		新規	環境省
平成22年度予算額	18百万円	平成21年度予算額	—
(内容) NPO等の民間団体が海中ごみ等を清掃・回収した後の陸上における合理的な処理システムの確立に向けて総合的な検討を行う。			

### [参考]

地域グリーンニューディール基金事業(海岸漂着物地域対策推進事業)		環境省
平成21年度補正予算(事業期間:平成21年度~23年度)		6,000百万円
(内容) 都道府県が設置する地域グリーンニューディール基金への補助により、都道府県又は市町村が海岸管理者等として実施する海岸漂着物等の回収・処理に関する事業や、都道府県や市町村による海岸漂着物等の発生抑制対策に関する事業等に対する支援を行う。		